

Title	戦時下における雑誌『年報社会学』の軌跡
Sub Title	The course of periodical "Annual Sociology" in the war time
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2001
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.74, No.3 (2001. 3) ,p.1- 36
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20010328-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦時下における雑誌『年報社会学』の軌跡

川 合 隆 男

- 一 はじめに
- 二 雑誌『年報社会学』の発刊と諸特徴
- 三 論説についての考察
- 四 日本社会学会大会の研究報告
- 五 むすび

一 はじめに

学問活動といえども、国家・社会全体の大きな歴史的激動に押し流され、自立的な活動となり得ずにその激動に追隨していくことも多いし、時には個々の小さな学問活動がやがて社会の歴史的な展望や潮流を切り拓き支えていく力にもなり得る。本稿では日本社会学会の機関雑誌として一九二四（大正一三）年に発刊された『社会学雑誌』、更に『季刊社会学』の後に、一九三三（昭和八）年に改題刊行された機関雑誌『年報社会学』（一九三三―四三年）をとりあげて、それらを通してみる日本社会学会を中心とする戦時下の学問活動の特徴を批判的に再考察することを意図している。

これまでの日本社会学会史研究において組織としての社会学会や機関雑誌『年報社会学』を事例的にとりあげて、戦時下における社会学の学問活動を再検討しようとした試みは少ない。本稿でとりあげる雑誌『年報社会学』の刊行期間一九三三年から一九四三年に至るまでの学会活動の動きに関する学史的研究所も少ない。松本潤一郎『日本社会学の沿革と展望』(一九三二)、高田保馬『日本に於ける社会学の発達』(一九三三年)、加田哲二『日本の社会学及び文献』(一九三四年)などの論稿は、一九三〇年代初年までの論及である。⁽¹⁾一九四五年以降の戦後日本社会学においては、社会学史研究の論点およびアプローチに照らせば、社会思想・社会学思想・社会学説・社会学上の理論的パースペクティブやイデオロギー等を軸に、また個々の特定の学者や研究者の社会学上の特徴や足跡・生涯に重点をおいて戦時下の学問活動を跡づけ批判検討していることが多い。

秋元律郎『日本社会学史―形成過程と思想構造―』は市民社会論を基軸として社会思想、社会学思想の形成に焦点をあてており、特に本稿との関連ではその第八章「戦時下における社会学と現実への対応」で日本社会学の「現実遂行されてきた政策と距離をもった観念的な理論が現実追認的に抽象的に展開されて」いく動きを検証している。「ファシズム」の問題、人種・民族・国家論をとりあげて「……『年報社会学』の特輯はこうした当時の民族論の性格とこれをめぐる問題意識の所在をしめしているうえで興味深いだけでなく、その後の推移をたどっていくうえでもきわめて示唆的なものをもっているといえよう」⁽³⁾として注目している。だが、それは示唆にとどまり、事例的な検討考察を加えていない。河村望『日本社会学史研究』(下巻)では、雑誌『年報社会学』に直接論究はしていないが、マルクス主義社会学の立場から戦時下の動きについてその第六章「史的唯物論と社会学批判」、第七章「社会学における実証研究」、第八章「日本主義社会学」を設けて批判的に検討している。⁽⁴⁾戦時下日本社会研究会編『戦時下の日本―昭和初期の歴史社会学―』のなかで、清野正義「高田保馬の東亜民族論」は、「十五年戦争」下(一九三一―四五年)における理論社会学者高田保馬の世界主義者と民族主義者の立場

の変転、民族自衛論から東亜民族論へ転身変身する過程を跡づけている⁽⁵⁾。また、同書の橋本満「民族―日本近代を統合する力―」のなかでは、「ヨーロッパ列強に比肩する自己イメージ」の理念的核として、原動力として民族論が台頭していく動きを和辻哲郎、高坂正顕、三木清などの哲学者、高田保馬、小松堅太郎、白井二尚、新明正道などの社会学者の例を辿りながら、「近代の超克」としての民族主義の台頭を解明しようとしている⁽⁶⁾。

富国強兵政策を軸とする急速な近代日本の国民国家建設は日清戦争と日露戦争の二つの対外戦争を通じてアジアへの進出・侵略を次第に強め、第一次世界大戦後に広く大國、「帝國日本」としての世界列強國への国力増進につとめていった。こうした背景は近代日本における科学的な学問活動、そのことはまた社会科学における学問活動にも近代日本の国家社会建設に資するためのものとして強く投影、反映されていたといえる。「和魂洋才」を旨として、西洋列強で培われてきた「西洋芸術」、専門分化した科学的な成果を急いで導入摂取・翻訳紹介して列強の学問水準に比肩すべくひたすらつとめてきた。「総動員体制」は昭和の戦時期の体制であるが、学問活動も明治当初より国民国家建設をめざす「動員体制」のもとで展開されてきたといえる。明治以前の国学や儒学等の土着的な系譜もそうした「動員体制」下におかれていったし、丸山眞男のいう「タコツボ」型の学問形成もこうした背景のもとにあったといえる。近代日本における学問活動の展開が、いわば近代日本の国民国家建設においてそれを支える「国民」、国家社会建設における「社会」、諸活動を担う人間や市民の生活を深く考察する充分な間もなく、動員・総動員体制に組み込まれていったという歴史的背景にあった。在野や民間の学問が根強く育ちそれを支援し続けるという状況も乏しかったといえよう。

昭和期に入ると、世界恐慌、昭和恐慌が起り都市では失業者があふれ農村でも疲弊化し潜在的な失業人口を吸収し得ず人々の生活そのものが恐怖にさらされていく。一九三一（昭和六）年に満州事変が起り「十五年戦争」に突入する発端となり、一九三二年三月に「満州国」の建国宣言、一九三三年の三月には国際連盟を脱退し、一

九三六年二月二六日には皇道派青年将校が四〇〇余人の部隊を率いて拳兵し内大臣齋藤実、蔵相高橋是清、教育総監渡辺錠太郎らを殺害し国家改造を要求する「二・二六事件」が起き、アジア大陸や南方進出のための軍備充実や帝国外交方針が定められていくという歴史的背景のもとで、本稿でとりあげる雑誌『年報社会学』も改題発刊され、その軌跡を特色づけていくことになる。

ここでは雑誌『年報社会学』を戦時下における学問活動の一事例として、雑誌『年報社会学』の発刊と諸特徴、主な寄稿者の論説についての考察、日本社会学会大会の研究報告を中心に順に検討していきたい。その意味では限られた考察ではない。

二 雑誌『年報社会学』の発刊と諸特徴

学問運動・活動としての社会学界の動きについて学会活動に焦点をあてて考察するという試みは、近代日本の社会学史研究のなかではこれまで殆どなされてこなかった。欧米列強諸国に伍するうえで国民国家体制やそれを支えるべく近代的な先端的な最新の個別に専門分化した学問・科学を急速に確立していくという国家的要請のもとで、技術志向・政策志向を中心に官学を軸に、自然科学の諸学会、次いで文科系がやや遅く、しかも早くから個別に専門分化した形で諸学会が設立されていったことに特色がある。⁽¹⁾

我が国の明治期以降の社会学会の動きについていえば、「社会学会」(一八九六―九八年)(明治二九―三二年)、「社会学研究会」(一八九八―一九〇三年)(明治三一―三六年)、「日本社会学院」(一九一三―二三年)(大正二―二年)、現今の「日本社会学会」の出発点となっている学会の創立が一九二四(大正一三)年であった。学問運動・活動の組織化と制度化(Institutionalization)とは、①(学問を志向する)人々が広く物事の現象(自然・人文・社

会現象であれ、経験・非経験的現象であれ)の探究や説明、「現実」に対する直接・間接の学問関心を媒介にして、②一定の人的ネットワーク、コミュニケーション・ネットワーク、集団・組織を作り、③成員相互の、そして広く社会のなかで交流を図りながら、社会学などの学術的・専門的な学問活動が研究会、学会、大学、その他の集団や機関・団体等の結成設立を通じて(組織化)、④一定の資金源、情報(交換)活動、定期的な研究報告会などの会合運営や機関誌等の刊行を通じて、⑤それらの活動がある程度恒常的に、規則的・規範的に、正統的に継続され、人々の間で広く承認されながら展開していく過程(制度化)を意味している。⁸⁾当初に組織化されつつも制度化されないこともあるし、一定の時期にわたって制度化されつつもその後自立的に持続化されないこともあり得る。学会の設立や学会活動はその学問活動の制度化のひとつの中軸的な動きであるとしても、その全てではない。

「日本社会学会」(The Japan Sociological Society)は、日本社会学院の後を継ぎ、一応全国的な学会組織として一九二四年に創立されている。⁹⁾日本社会学院は一九一〇年代から一九二〇年代初めにかけての活動であり主に東京帝国大学、京都帝国大学などの大学関係者を中心にした学会組織であったが、組織化はなされたものの、半ば制度化の過程で中座したといえる。機関誌として『日本社会学院年報』、『社会学研究』を刊行した。また、建部遯吾を中心とした日本社会学院調査部『現代社会問題研究』叢書(全二五巻)(一九二〇―二七年)も刊行されている。

それに対して日本社会学会は、先の建部らによる「専制的」な日本社会学院の運営に対して同じく東京帝大の若い研究者が中心となり下出隼吉、藤原勘治、林恵海、今井時郎、戸田貞三などの幹旋によって一九二四年に設立されたものであった。¹¹⁾しかし、ちょうど我が国が戦時化を進めて軍国主義化していくなかでの学問活動であり、刊行された機関誌の足跡にもその変転の軌跡が刻み込まれている。『社会学雑誌』(一九二四―三〇年)、『季刊社

会学』(一九三一一—三二)、そして本稿でとりあげる『年報社会学』(一九三三—四三)、『社会学研究』(一九四四年)、戦争末と終戦直後の空白があつて『社会学研究』(一九四七—四八年)、そして『社会学評論』の創刊(一九五〇年—現在)と続いている。⁽¹²⁾

『年報社会学』は、日本社会学会(学会事務局は東京帝国大学文学部社会学研究室)の機関雑誌として刊行された月刊『社会学雑誌』、季刊『季刊社会学』のあとを受けて、雑誌名を新たに改題して年一回発行の年報の『年報社会学』(岩波書店)として第一輯を一九三三(昭和八)年二月より第九輯(終巻)の一九四三(昭和一八年)七月まで刊行された。この間第五輯のみ春季号(一九三七年五月刊)、秋季号(一九三八四月刊)の二冊刊行されている。

『年報社会学』第一輯の冒頭にある「発刊の辞」からみていくことにしたい。まずはそのまま引用しておく。

我が学会機関誌、大正十三年創刊「社会学雑誌」より昭和六年改題「季刊社会学」を経て、いま「社会学年報」としてここに再度その出発を新たにす。ここに新しく始められるものは最早体裁のため權威のための、即ち機関誌のための機関誌ではない。いまや外、社会学はその危機或いは転向の機にあり、これと相伴つて内、学会は明るき白昼の光に向つて窓を開け放たなければならぬ。然も学会機関を取巻くこの内外の状況的变化は、事実同一の歴史の必然性のもとに立っている。而してこの歴史的必然性はまたこの機関誌に対して課題を与える。このときに當つて依然たる刊行動機の単なる名目主義、編集方針の伝統的なるアカデミー主義は、まさにこの新しき課題の遂行を阻むものである。我々の社会学年報は従来の機関誌の概念をみづから止揚することによつて、即ちみづから生變ることによつてのみ、内、閉ざされたる学会の空氣に新鮮なる時代の外光を導き入れるとともに、外、漸く冷却せる世上の社会学の関心に対して新しき火を点ずることを得ると信ずる。この年報は「学会の機関誌」であり、然も同時に学会の開かれたる発展への道しるべでなければならぬ。それは危機に傾せる社会学の現状に促がされて生じた時代の産物であり、然も同時にこの社会学の現状を打開せんとする者にとつての「導きの星」であらねばならぬ。かくて我々の任務は極めて重い。幸に會員並

びに読者諸彦の有力なる支持を得てその健なる発展を前途に期待し得んことを願う所以である。(編輯部)

この第一輯(一九三三年二月刊)の主題(特集)は、「理論と実践の問題」であった。一九三〇年代に入つていよいよ世界恐慌や昭和恐慌等によつて経済状況も悪化し生活不安も広がる一方で、対外的にも満州事変等によるアジアへの進出侵略が押し進められ戦局が拡大し、更に国際連盟の脱退など国際的にも孤立を深めていく動きのもとで、学会活動がアカデミズムに偏し内に閉ざされるのではなく、学会は外に向つてその「窓を開け放たなければならぬ」のであり、社会学会を中心とする学問活動をめぐる「内外の情況的变化」を受けとめるべきことを強く訴えている。まさに「危機」「転向」の機にあるとする認識である。第一輯から第五輯春季号までの編集を担当したのは尾高邦雄(この当時尾高は東大社会学科助手、東京社会科学研究所の所員)であった。尾高は、この第一輯の「理論と実践の問題」について社会学にとつての問題の二重性、すなわち、「理論の自律性或いは専門科学のひとりよがりな自足完結性に対する一般的懐疑を孕む現代と、そうしてこの自律性や自足完結性の名目の背後にその現実の社会に対する無関心及び無能力の実相を暴露しつつある社会学、というこの二重の意味において、このような歴史的事情の変化は講壇社会学と雖も最早これを回避しまた黙殺することの出来ない白昼の事実である⁽¹³⁾」と記していた。『年報社会学』の発刊はこのような歴史的状況の認識と問題関心のもとでなされたものであり、これまでの社会学における学問活動が現代の社会的現実を前に大きな転機に立たされていた状況を描き出している。

雑誌『年報社会学』の編集構成は、(一)論説、(二)日本社会学会大会研究報告・大会記事、(三)海外社会学情況(近況)、(四)新刊紹介(批評)、(五)学会彙報、編集後記からなり、巻によつては資料、学会近況、外国社会学関係文献、日本社会学文献目録、学会報告などの記事が追加されて編集されていた。以下巻毎にそこで興味を引いた箇所について触れておくと、

第一輯（一九三三年二月発行）―特輯「理論と実践の問題」。論説等に執筆している執筆者や論題については後に触れることにする。日本社会学会の会員数は四三〇名、日本社会学会第八回大会（於大阪市）は同年五月六、七日に開かれ「学会関係者七十有余名の来会を得て本学会空前の盛況裡に開催された」とあるが、今日の社会学会大会への大勢の参加者数を考えるとその変化に驚く程である。この大会で普通会员の年会費は「金三円」から「金二円」に改定されている。学会の新理事は、「関東」東京帝大・戸田貞三、東京文理大・綿貫哲雄、東京商大・高瀬荘太郎、慶應大学・加田哲二、日本大学・円谷弘、政法大学・松本潤一郎、「近畿」京都帝大・白井二尚、大阪商大・関栄吉、関西大学・岩崎卯一、関西学院・小松堅太郎、「東北」東北帝大・新明正道、「九州」九州帝大・高田保馬、「中国」広島文理大・岩井龍海、「東海」岐阜高農・鈴木栄太郎、「北陸」高岡高商・小山隆、「朝鮮」京城帝大・秋葉隆、「台湾」台北帝大・岡田譲の一七名で、今日のように地区別に選出されており、更に朝鮮、台湾も加わり当時の「帝国版図」に拡大した構成であった。¹⁴⁾

第二輯（一九三四年二月発行）―特輯「民族と国家」。巻末に二十七ヶ条からなる「日本社会学会会則」が附されている。「日本社会学会第九回大会記事」によると、会員数は約五七〇名、大会来会者七六名とある。「学会彙報」にこの年六月に「日本社会学会関西西部会発会式」が挙行されたことも記されている。

第三輯（一九三五年二月発行）―特輯「自然と社会」。「日本社会学会第十回大会記事」によると会員数六三〇名。「学界彙報」の消息欄に「独逸学界の近況」として在ベルリンの「井上寛令氏により松本潤一郎氏宛本年十月十六日附私信より」が載せてあり、それによると「此地の大学、学界の淋れ方といったらありませぬ。ナチの氣に入らない学者はどんどん追われてしまい、残っている者も皆小さくなって居る様です。此頃出る著書や雑誌を見ますと此地の学者が如何にナチに氣兼ねしているかがはつきり分かります。「抑々国家や民族が至上の存在と考えられる時代に於て、研究の自由などという事がどこまで許され得るでしょうか。甚だ疑問だと思いま

す」と記してあった。

第四輯（一九三六年二月発行）―特輯「都市と農村」。特輯の論説の他に「資料」として都市社会学邦文文献（斎藤昇一）、農村社会学文献目録（喜多野清一）が掲載されている。「現代独仏社会学の動向」（井上寛令）。「日本社会学会会則」（四三二―三頁）、「本会役員」（四三三―四頁）名が記され常務理事戸田貞三となっておりこの時点ではまだ会長制とはなっていないかと思われる。

第五輯春季号（一九三七年五月発行）―特輯の形式はとらずに論説六編と「近來の英米社会学」（難波紋吉）を掲載。この第五輯春季号までの編集を担当したのは尾高邦雄であったが、「編輯後記」に「編輯の建前としては、従来もそうであったが、健全なる建設性をモットーとしたい。我国社会学界の現状はまさに健全なる若さと建設的なる活気が必要とするからである。保守的を以って正統的と考える如き立場も、破壊的を以って進歩的と做す如き傾向も共に排したい考である」と述べている。一九三七年度より年会費は三円。

第五輯秋季号（一九三八年四月発行）。特輯「社会規範」。巻末の「学会報告」に「予て内外から要望されていた欧文日本社会学の沿革が漸く出版された」として英文冊子『日本に於ける社会学の過去及現在』（Japan Sociological Society, ed., *Sociology: Past and Present in Japan*, 1937）が発行されて「日本社会学の鳥瞰図」としては一応その役割を果たしていると思う」と記されている⁽¹²⁾。また、この号より編集者は学会理事井上寛令（東京府立高等学校）に変わり、その「追記」に井上は「本号の発行が年内に出来なかつた事を深くお詫び申上げる。原稿執筆者の中に時局の影響其他で多忙になられ或は急に執筆不可能に陥り或は脱稿意外に遅れるなどの事情に立到つた方があつた為である」と記してあつた。

第六輯（一九三八年二月発行）―この巻では特輯は組まれず、論説と日本社会学会第一三回大会研究報告・大会記録、新刊批評、学会報告などの構成となっているが、従来と較べるとやや薄目である。「学会報告」に前

巻の編集者で、一九三四年より三五年までフランス、ドイツ等に遊学し帰国後は学会理事となって英文冊子 *Sociology: Past and Present in Japan, 1937* にも尽力した井上寛令の急逝の記事があり、この巻の編集は松本潤一郎に変わっている。

第七輯（一九四〇年一月発行）―この巻も特輯は組んでいないが、高田保馬「民族と文化」、蔵内数太「文化交流の問題」、磯村英一「集団に現われたる事変の威圧」など九編の論説、日本社会学第一四回大会研究報告、その大会は一九三九年七月に小樽の小樽高等商業学校と札幌・北海道帝国大学で開催されたが、その「大会記事」によると札幌では公開講演会も開かれて講師・演題として新明正道・東亜共同体の基礎理論、高田保馬・東亜民族の問題、綿貫哲雄・社会学史上に於ける太平洋時代、杉森孝次郎・現代国際関係としての国際社会の分析、と記されている。故関栄吉、故浅野研真に対する「追悼録」（高田保馬、平野常治、桜井庄太郎）も寄せられている。この巻の編集は牧野巽に変わり「編輯後記」に「本年は期せずして時局に関係の多い論説が多かった。全員諸氏の時局に対する深い関心の現われであろう」と記していた。歴史的社会的現実や「理論と実践」への関心と考察がますます時局に梓づくられていく動きともいえる。

第八輯（一九四一年八月発行）―通常の論説の前に東京で開催された「紀元二千六百年記念講演」が収められている。建部遯吾「社会学講座の創成」、米田庄太郎「我国社会学者の今日の急務」、遠藤隆吉「社会学の学的及び社会的実現」、高田保馬「社会学原理」の前後、戸田貞三「日本社会学会を中心として」がそれである。そして臨時に開催されたその「日本社会学紀元二千六百年記念臨時大会研究報告」（於東京帝国大学、例年の大会である「日本社会学会第十五回大会研究報告」（於台北帝国大学）、それぞれの「大会記事」が収められている。「追悼録」に「河村只雄氏の訃」（増田福太郎）も寄せられている。例年の学会大会が海を越えて植民地台湾で開催されたのは初めてであった。

第九輯（一九四三年七月発行）―二年以上の間があり大巾に遅れた発行であった。引き続き編集者であった牧野巽の「編輯後記」によると、これまで発行を引き受けていたのは岩波書店であったが、「書店の都合により本輯より従来とは異なり全く学会の名儀で発行するのやむなきに至りました」とあり、「次輯から年報を刀江書院より発行することに確定」したと記されている。しかし、実際には機関雑誌名も改題して『社会学研究（年報）』一輯（二九四四年、高山書院）であった。論説は綿貫哲雄「時代」など七編、「日本社会学会第一六回大会研究報告」、そしてその「日本社会学会第一六回大会記事」によると、大会は一九四一（昭和一六）年一〇月三日、十一月一、二日に福岡市、九州帝国大学で開かれ大会参加会員数は約七〇名であった。この時も公開講演会が開催され（聴衆六〇〇名）、講師・演題は小山隆・戦時下ドイツと民族問題、松本潤一郎・文化政策と国民組織、戸田貞三・国民再組織の問題、であった。学会の機関誌それ自体の発行も困難をきわめて、戦時動員体制・翼賛体制下のもとで学問活動が著しく停滞し、抑制されていた状況をよく現わしている。

三 論説についての考察

雑誌『年報社会学』の中心は論説であり、大半以上の頁数は論説や公開講演録によって占められている。そこで次に先に概観した第一輯から第九輯までに誰がどんな論題で執筆していたのかを検討しておくことにしたい。

表1は『年報社会学』（第一―九輯）の論説一覧である。この一覧表だけで何が読みとれるかという疑問もないわけではないが、この雑誌の特輯・主題設定の傾向に当時の歴史的な時代状況のうねりと学問活動との葛藤の様子が投影されているといえる。「理論と実践の問題」（第一輯）、「民族と国家」（第二輯）、「自然と社会」（第三輯）、「都市と農村」（第四輯）、「社会規範」（第五輯秋季号）、「紀元二千六百年記念公開講演」（第八輯）の流れは学問と

(表 1) 『年報社会学』の論説一覧

第一輯 (一九三三年一月二月発行)
特輯「理論と実践の問題」

尾高朝雄・社会学の対象とその認識
松本潤一郎・社会学に於ける応用の問題
白井二尚・意味聯関と現実態
尾高邦雄・没価値性の問題
小松堅太郎・客観的真理と実践
新明正道・ファッシズムの世界観
清水幾太郎・現代の危機と理論の実践性
—文化形態論への試み—

第二輯 (一九三四年一月二月発行)
特輯「民族と国家」

白井二尚・国民の概念
綿貫哲雄・民族性
加田哲二・ナチスと民族・人種問題
—その思想的並びに運動史的背景を中心として—
今井時郎・群集・群集と国家及民族
関 栄吉・基礎社会としての民族
黒川純一・現代の危機と国家の課題
(資料) 小山栄三・民族の概念と民族接触の態様

(資料) 岡田讓・未開人に於ける個人と社会—台湾ツォウ族の実例に就き—

第三輯 (一九三五年一月二月発行)
特輯「自然と社会」

蔵内数太・意味としての自然
清水盛光・自然的家族と社会的家族
—家族概念の社会学規定—
米林富男・社会学に於ける人口誌学的研究法に就いて
林 恵海・本邦最近の都鄙別人口受容量の研究—特に他府県人口受容量の程度並びに其変動に就いて—

第四輯 (一九三六年一月二月発行)
特輯「都市と農村」

山口 正・社会事業論の転回
金谷重義・都市交通問題について
鈴木榮太郎・日本の村の分類に就いて
小山 隆・山間聚落と家族構成—飛騨白川村を中心として—
井森陸平・我が国の農村社会学
喜多野清一・米国に於ける農村社会学の

発達

(資料) 齋藤昇一・都市社会学邦文文献
献
(資料) 喜多野清一・農村社会学文献
目録

第五輯春季号 (一九三七年五月発行)
(特輯を組まず)

戸田貞三・現代我国民の形造つて居る家族の形態に就いて
岡田 讓・村落と家族—台湾北部の村落生活—
木村孝一・儀禮の問題
森 東吾・カリスマ的支配者の類型
坂田太郎・フィジオクラートの社会観
中野清一・民族と階級

第五輯秋季号 (一九三八年四月発行)
特輯「社会規範」

秋葉 隆・朝鮮の巫團
大間知篤三・「隠居」について
井上寛令・道徳社会学 (ethnologue) の立場—日本道徳史序説—
桜井庄太郎・中世封建社会に於ける武士階級道徳意識の一考察—法

制、家訓、教訓書を資料として―

田畑 忍・道徳規範に対する法規範の優位

清水幾太郎・アダム・スミスに於ける自然法的なるもの

第六輯（一九三八年二月発行）
（特輯を組まず）

池田善長・出稼ぎの意義並に其社会学的

形相―特に北海道に於ける事実を資料として―

三崎 敦・米国に於ける大衆新聞の発生

関 敬吾・我が国昔話の若干の型
井伊玄太郎・社会学の背景としてのキリスト教

第七輯（一九四〇年一月発行）
（特輯を組まず）

高田保馬・民族と文化

蔵内数木・文化交流の問題

中島 重・公権力の社会学的研究
関 栄吉・欧羅巴に於ける左・右プロックの対立と日本の立場

林 恵海・農家人口の特性―秋田県由利

郡東瀧澤村農家人口の調査研究を中心として―

高倉新一郎・アイヌ部落の変遷
今田竹千代・蒙疆の東亜ブロックに於ける役割

磯村英一・集団に現れた事変の威圧
瀬川清子・漁村に関する覚書

久山満夫・民衆娯楽の概念

第八輯（一九四一年八月発行）
特輯「紀元二千六百年記念公開講演」

建部遯吾・社会学講座の創成

米田庄太郎・我国社会学者の今日の急務
遠藤隆吉・社会学の学的及び社会的表現

高田保馬・「社会学原理」の前後
戸田貞三・日本社会学会を中心として

（論説）
松本潤一郎・伝承について

Jouan des Longrais (松浦孝作訳)・社会学の八十年

井森陸平・農村文化の研究序説
古野清人・アミ族南勢蕃の氏族組織

―特に祭儀生活との関聯について―
福島守雄・「人間生活の場所」としての国家社会

安西文夫・マックス・ウェーバーの支那社会史論に就いて―特にその方法論―

内藤莞爾・宗教と経済倫理―浄土真宗と近江商人―

第九輯（一九四三年七月発行）
（特輯を組まず）

綿貫哲雄・時代

加藤常賢・書社及社考―併せて助・徹の名義に及ぶ―

桑原博隆・社会強制の一研究―特に経済的強制を中心として―

田中 晃・アリストテレス国家論の性格
渡辺寿太郎・都市密住地区の研究―人口現象についての一考察―

松浦孝作・人間性における社会性と個人性について―

石橋義弘・社会の論理と価値

しての批判的姿勢とその自立性を保とうとしつつも時局や戦局の大きな渦に巻き込まれていくかのようにも思える。ここではこれらの特輯のうち「理論と実践の問題」、「民族と国家」、「紀元二千六百年記念公開講演」の主な執筆者による論説をみていくことにする。

(i) 「理論の自律性或いは専門科学のひとりよがりな自足完結性に対する一般的懐疑を孕む現代」と「この自律性や自足完結性の名目の背後にその現実の社会に対する無関心及び無能力の実相を曝露しつつある社会学」という「二重の意味」での「歴史的必然性」に直面しているという問題意識から編集された第一輯の「理論と実践の問題」の特輯には、尾高朝雄、松本潤一郎、白井二尚、尾高邦雄、小松堅太郎、新明正道、清水幾太郎が論説を執筆している。

尾高朝雄「社会学の対象とその認識」では、「社会学理論の政治的実践への転向が現代社会学の任務として力説」される動きを批判し、「社会的認識の実践化の要求は、もともと社会学が客観的精神形象としての社会団体の研究に任ずべきその本来の使命を忘れ、徒らに現実の流動的生命へ近づこうとした結果生じた感に過ぎない」。「客観的精神形象の学としての社会学の認識は純粹理論であって実践ではないのである。⁽¹⁶⁾」と論じていた。松本潤一郎「社会学に於ける応用の問題」では、尾高朝雄の立場とは対照的に「実在科学としての社会学」は「規範的社会哲学の真の存在理由に就て充分に反省し、実践生活そのものより問題を提供することに依つて研究自体に刺激された由来を回想し、社会学理論の実践生活への応用を何等かの形で考察しなければならぬ⁽¹⁷⁾」という立場から「実践社会学」「応用社会学」の可能性を社会学論として論じている。

白井二尚「意味連関と現実態」は、マックス・ウェーバーの理念型論等に依拠しつつ、社会科学としての「社会学理論は歴史的存在者に関係づけられ、其の意味を明らかにする事、又其れの生成を規定せん事を究極の志向とする」、「現実態をその文化的意味に於て認識せん事を職分」とする「現実科学 (Wirklichkeitswissen-

schaf)であり、経験科学 (empirische Wissenschaft, empirische Disziplin) である」とする視点から、「歴史的現実態は常に新たなる、現在の自己によりよく適合する文化形象を作り出し、これは破壊と建設の「繰返えされる歴史的過程」であることを抽象的に難解に説いている。

この特輯号の編集者であった尾高邦雄の「没価値性の問題」は、マックス・ウェーバーのいう「没価値性要求」をめぐる展開される。没価値性の基準は「実践的基礎の当為的排去」を目指すものであり、「かくて我々は言うことが出来る、若し没価値性の問題がいまや「過去の問題」でしかないのであるならば、この基準が「社会学の対象」を見失わしめること⁽¹⁸⁾によって社会科学の現代的課題の遂行を阻害するものとなるという事実に基づくものでなければならぬ⁽¹⁸⁾」としており、当時の歴史的状況においては極めて重要な課題を提起していたといえる。しかし、『年報社会学』の「発刊の辞」にあった社会学の内外の情況的变化や社会学の「現実の社会に対する無関心や無能力の真相」（「編輯後記」）の指摘、そしてこの論説で「社会科学の研究に携わる研究者にとつての関心の対象となるものは日常のありのままなる社会生活即ち謂うところの歴史的・社会的・現実でなければならぬ⁽¹⁹⁾」とするとともに照せば、この論述はあまりにも抽象的な論稿にとどまっていたともいえる。

小松堅太郎「客観的真理と実践」は、マルクス主義理論における「客観的真理」「絶対的真理」の主張に対する簡潔な、しかも鋭い批判の論稿である。「客観的真理」は、「人間の実践により近づくるところの真理」、「人間の意識より独立に存在する対象を意味する」ものとすることを批判し、絶対的真理と相対的真理との関連を論じている。「実践することにより人間が物自体としての客観的真理に近づく、ということは……絶対云い得ない」。「実践によりて人間が新しき存在を創造し、それにより自らの理論の客観的真理を実證するということが云いうるに過ぎぬのである」⁽²⁰⁾。

新明正道「ファッシズムの世界観」は、第一次大戦終結後に一九二〇年前後に早くもイタリーのムッソリー等

の戦闘ファシストの組織化による運動に契機したファシズムの世界観を論じたものである。このファシズム運動は本来哲学的な反省から発生した運動ではなく、その世界観の基調は合理主義の世界観に対する「生の不合理主義」、「無歴史主義」であり、「今、我等はこれについて断定的な見解を述べる時機に達していない」とする距離をおいた論述をしている。

清水幾太郎「現代の危機と理論の実践性―文化形態論への試み―」は、「現代の危機は市民的社会の危機である」という基本的な問題意識を出発としている。現代の市民的社会の危機は、「文化の自律性の喪失」、次いで主体的構成として「人間の危機」、「教養の危機」、更に特に国家形態とかわる「政治的危機」として現れているが、理論の実践性の問題は、人間の行為性、人間の行為の立場からではなく、「科学なる文化領域と政治なる文化領域との間の関係」にかかわる文化形態論の立場から取り上げられなければならないとする。その「実践的であるにはそれ自身政治性に於いてであることを条件とする」。「現下の危機は市民的社会に対応する基礎的社会的危機であり政治的危機⁽²¹⁾」であり、「それ自身経済的基礎構造に於ける矛盾によって胚胎せしめられている」という鋭い問題構成を展開していたといえるだろう。しかしながら、急迫する歴史的社会的状況の前に現代の市民的社会の危機状況や構造等についても相互に充分深められないままに理論の実践としての「社会的実践」が問われている時代のだしさとそれに懸命に対峙しようとする姿勢を読みとることができる。

(ii) 『年報社会学』第二輯(一九三四年二月発行)の特輯は、「民族と国家」であった。第一輯の特輯が「理論と実践の問題」であり社会学の学問的姿勢を問うというやや抽象的な課題であったのに対して、第二輯は当面する内外の緊急する現実的課題の特輯であった。論説の執筆は白井二尚「国民の概念」、綿貫哲雄「民族性」、加田哲二「ナチスと民族・人種問題―その思想的並に運動史的背景を中心として―」、今井時郎「群衆・群衆と国家及民族」、関栄吉「基礎社会としての民族」、黒川純一「現代の危機と国家の課題」である。

まず、白井二尚「国民の概念」は極めて多義的な国民概念の解明を試みている。諸説を検討して「国民の基底をなすは、第一に特定固有の諸文化内容の共同なることであり、第二に此の特定文化内容の共同についての意識と、此の意識に基ける相互共属の感情と共存の意欲であり、第三には国家の共同⁽²²⁾」という諸契機からなるものであるとする。しかしながら、それに基づく「国民的行動の意義と価値」は「歴史の進展現実の転化」のなかで、しばしば党争や戦争の危険さえも包蔵されるものであり、「此等の危険迷路を避けて、人間の力に許されたる限りに於て、最も正しく国民的なる独自の文化内容と使命を把握せんとするには、抑も如何なる道による可きであるか?」、⁽²³⁾「如何なる国民も他を強要し抑圧せんとする事なきか? 斯くて他の自由の権利を妨害し、自らの自由の尊厳を放棄する事なきか?」と苦悶に苦悶を重ねる論稿でもある。

これに対して綿貫哲雄の「民族性」は、土佐や長崎にも国風があるように、それぞれの民族にも民族性として特性があり、それは「心的諸要素または諸力の複合或は組織」である。しかも「民族性は固定的なものではなく、常に生成し発展する」ものであり、その成立と発展を特に重要な条件となるのが交通と教育と指導者であるとしている。

一転して加田哲二は「ナチスと民族・人種問題―その思想的並に運動史的背景を中心として―」を論じている。加田哲二は、二十五ヶ條のナチス綱領に示されているナチスの立場が大ドイツ国の建設でありその基礎としての国民をドイツの血縁を有する者に限定しようとするアンチ・セミチズム、反ユダヤ主義の思想的・運動史的背景を論じている。「アリアン人種としてのゲルマン人がその血の共同体をもつて、民族的運命共同体であるとする。而して、この血の運動共同体は、その足場となるべき領土を必要とする。ここに、血と領土とが内包せらるべきドイツ民族の概念が得らるのである⁽²⁴⁾」と結んでいる。

今井時郎「群衆・群衆と国家及民族」では、群衆を無組織無意識無社会格なる社会、民族を人間本能の源泉で

あり人縁的自然社会であるとするなどそれぞれの概念上の考察を加えて、「集団状態的に考察をすれば、群衆より国家へ国家より民族へ、民族より群衆へ、而して再び群衆より国家へと螺旋的変移過程があり、集団機能的に考察すれば混沌化より制度化へ、制度化より慣習化へ、慣習化より混沌化へ、而して再び混沌化より制度化へと螺旋的変移過程が存する」といういかにも荒っぽく論じていた。

続いて関栄吉「基礎社会としての民族」は、「日本社会の基礎構造は民族であって、階級ではなく、日本民族は「征服によらずして融合によりて総合」⁽²⁶⁾されて成立したものである。「民族融合」「日本民族性は主情主義」などと関栄吉の民族主義的社会学、日本主義的立場が強く主張されている。この年報特輯のもうひとつの論稿である黒川純一「現代の危機と国家の課題」は、現代社会における国家機能、国家的統制の問題を論じている。H・ハライヤーのいう「国家の極大性」の傾向を踏まえて、「騒然たる今日の無政府的昏迷の裡にともあれ漸く迫る明日の曙光を凝視しつつ、国家と社会との関係の浄化並びに更新」を展望しようとする。

『年報社会学』第一輯の特輯「理論と実践の問題」を受けて、「实在科学」・「現実科学」としての社会学の立場に直面しこの第七輯「民族と国家」の特輯では、この『年報』に限れば国民、民族、人種、国家をめぐる臼井二尚の如く苦悶を重ねつつも、論者達がナチズムの台頭など内外の状況のもとで民族国家論や民族主義社会学の立場に傾斜していく動きを読みとることができる。特輯ではないが第五輯春季号(一九三七年五月発行)の論説の一編の中野清一「民族と階級」も民族と階級との関係が問われることの重要性に言及しつつも、民族論を軸に特に「意味集団」としての「近代民族」のもつ「統一への要望」「諸事情への共同参与の要求」の強度という「内面的課題」と「集団存立の、外に向うての確保及び伸長への努力の強さ如何」という「外面的課題」が民族と階級との関係を左右するとしていたが、やはり民族論への傾斜を窺わせしめる。

更に高田保馬が第七輯(一九四〇年一月発行)に論説として「民族と文化」を執筆している。高田は既に『東

『亜民族論』（一九三九年）を著わし、間もなくして『民族論』（一九四一年）、『民族耐乏』（一九四二年）を公刊していくが、この論説では文化の共同性、文化の民族性（民族的特質）、文化相互の文化内容の流通交換などに触れつつ、文化内容に合理的理知的な面と不合理的情意的な面とがあり、特に「最後まで民族的なるもの、即ち情意的であると共に、民族の魂に属くすともいふべきものについてはそう文化の移植、融通が行わるるものではない。たとえば、日本について見るに、民族的道徳、別して皇室に関するもの、武士道的なるもの、芸術に於けるさび、及び簡潔さ、家族的なる道徳、これらのものを外部の社会に移植しようとしても、それがまず不可能に近いと見るべきではなかるうか⁽²⁷⁾」と述べている。

しかし、「進みて民族的自我の要求が強くと作用すると、次の如き現象を生ずる。即ちその民族の優越のゆえ、ひいてはその文化の優越のゆえに、本来民族的性質をもち、それだけ未だ論理乃至合理性の要求を以て買かれていないものをも、別して民族的要求の理由づけの為に成立したる思想さえもその民族以外に押しつけ、外部のものにも妥当するものなりと考える⁽²⁸⁾」。民族の根本を支配する情意的分子の影響を受けて「その民族的自我の優越の要求が信念を直に超民族的なる真理として是認せしめるといふ傾向に基く、此種の思想は背後に民族の強き武力乃至其他の勢力のあるときに、少くも表面的なる認容を勝ち得る⁽²⁹⁾」として、ここでは高田は民族論の渦巻くなかで少し距離をおいた論点を構成していたともいえる。他方同じ第七輯で、蔵内数太「文化交流の問題」では今日の日本の課題が「海外文化に対する寛容なる受容態度」と「国民的統一生命の確存性」とによって「国民の大陸発展」に伴う諸問題の解決にあたり「新秩序建設」を有意義ならしめることにあると論じていた。

『年報社会学』の他の特輯にも少し触れると、第四輯の特輯「都市と農村」では、山口正「社会事業論の転回」（一九三六年二月発行）で従来社会事業に関する理論や施設が都市に偏重していたのに対して農村恐慌や農村疲弊問題に刺激されて、その都市偏重と農村的方面の蔑視の修正が唱道され「その跛行性と偏曲性を修正して、少

くとも全体性を重視する意味に於て全体的連帯主義にもとづく社会事業を唱道せねばならぬことに転回して来たのである⁽³⁰⁾」として社会の現実的動向を考察しつつも全体主義的な方向や論調を反映していた。金谷重義「都市交通問題について」、鈴木栄太郎「日本の村の分類に就いて」、小山隆「山間聚落と家族構成―飛驒白川村を中心として―」、井森陸平「我が国の農村社会学」、喜多野清一「米国に於ける農村社会学の発達」、資料「齋藤昇一「都市社会学邦文文献」・喜多野清一「農村社会学文献目録」などいずれもこの時代状況を写し出す貴重な論説であり資料でもある。だが、我が国において都市社会学、農村社会学等が個別特殊研究分野としての成立がまだ日が浅いという事情もあって、やや学問的構成や学的確立化の試みに力が向けられて、大正期以降の都市問題や昭和期に入つての農村恐慌や農村疲弊等の現実社会の人々の生活や社会問題の考察分析が扱われていない。勿論、これは雑誌編集上の問題も関連していたのかもしれない。

しかしながら、中国大陸での戦争が長期戦化しいよいよ総動員体制がとられ、軍国主義体制が強化されていくにつれて国民生活や集団生活にも重要な影響を及ぼさずにはおかない。磯村英一「集団に現れた事変の威圧」(第七輯、一九四〇年一月)では、事変の進展が(一)基本的集団である家族血縁関係に対しては、一面に於て之が紐帯を緊迫ならしむると共に他面に於て家族が他への動員や勤労奉仕等に依り之を遅緩せしめつつある。(二)基本的集団である町会隣組等の町会地縁関係に対して最も強力なる威圧を加えつつある、(三)利益的集団である組合政党関係に対しては、之が機能の発動を阻止すべき圧迫を加えつつある⁽³¹⁾ことを指摘し、事変が長期化しつつある限りそれらの威圧に対処するうえで機構改革や対策が必要であることを説いている。そして同じ第七輯の久山満夫「民衆娯楽の概念」も、「今や、娯楽は一つの社会的な文化現象として、労働にとつて、又生活一般にとつて建設的・積極的な役割を附与せられようとしている。ここに、娯楽を単なる個人の私事としてでなく、社会全体の問題として解決しなくてはならぬ理由がある」。このような社会的に強化され、国家的な統制を受けつ

つ、社会全体、国家全体にとって最も主要な方策となる労働に相対応するものとして、民衆娯楽は今や新しい意義を帯びて登場して来るのである」として民衆娯楽概念の検討が試みられつつも、国民娯楽概念への転換が図られている。この期に至ると軍国主義や戦時体制が強化されていくなかでこれらの論稿のなかに現実追隨の動きを認めざるを得ない。

(iii) 戦局が長期化していくなかで、一九三八年五月には国家総動員法が施行され産業報国のみならず国民精神総動員体制がしかれ思想統制も強化されていった。一九三九年に入ると東亜共同体論が盛んとなり、植民地朝鮮では総督府によって日本式に創氏改名を求める施策がとられ、翌一九四〇年になると衆議院で戦争政策の批判演説を行った民政党斎藤隆夫の除名決議をし、「聖戦貫徹」を可決するなど軍国主義、帝国主義の色彩を強め大東亜新秩序、国防国家建設を図ろうとしていった。同年第二次近衛文磨内閣のもとで日独伊三国同盟が結ばれ紀元二千六百年祝賀が盛んに催され大政翼賛会、大日本産業報国会などが創立され、日本出版文化協会などが設立されて全体主義的な軍国主義翼賛体制がとられていった。

日本社会学会主催の「紀元二千六百年記念臨時大会」も、例年の大会とは別に、一九四〇年一〇月二六・二七・二八日の三日間にわたって東京帝国大学で開催されている。その時の第一日目に公開講演が「日本社会学の発展」と題してなされて、それらが『年報社会学』第八輯（一九四一年八月発行）に収録されている。建部遯吾「社会学講座の創成」、米田庄太郎「我国社会学者の今日の急務」、遠藤隆吉「社会学の学的及び社会的実現」、高田保馬「社会学原理」の前後、戸田貞三「日本社会学会を中心として」がその論稿、講演録である。

東京帝大で講座制による社会学講座は外山正一のもとに創設され、建部は外山正一を継いで社会学講座を担い一九二二年にはその教授を辞任していたが、彼はこの紀元二千六百年記念臨時大会当時は勅選補充されて貴族院議員であったが、当日は都合で欠席したためのちに送付した原稿が「社会学講座の創成」であった。建部は、こ

ことも自説持論の「人間思想開展の常徑」に従つて帝大を中心に外山正一、建部と連なる社会学の歩みを思想開展の第一、二、三期への躍進転進と説き、すなわち、「思想開展の根本方式」第一期所動、第二期解放、第三期能動、「社会生活の根本思想」はそれぞれ物体本位、個人本位、社会本位、「政治生活の根本思想」は官本啓導、民本自由、国本協同に開展すると説き、学制改革や新体制における新秩序の必要を論じていた。早くから支那思想、儒学思想を学び『普通社会学』（全四巻、一九〇四—一九一八年）を書き上げた建部は、国家社会有機体説をもとに国体・国是・皇道を中心にした国家主義、強国主義を一貫してとり続け、晩年には『興亜の理想及び経論』（二九四三年）を著して忠君愛国主義、強国主義と聖戦の完遂を主張していた。⁽³²⁾

次いで最新の欧米の社会学の動向を紹介し啓蒙的活動をも展開して日本社会学の確立に大きな足跡を残してきた米田庄太郎⁽³³⁾「我国社会学者の今日の急務」では、「今や我々日本民族は、陛下の御稜威の下に大東亜共栄圏の建設と云う世界的使命を遂行する為に、一億一心、臣民としての一般的本務を尽す上に更に各自の職域に於て献身的に奉公せねばならないのであるから、我々社会学者も、云うまでもなく臣民としての一般的本務を尽す上に更に自己の職域としての社会学の研究に於て献身的に奉公せねばならないのである」⁽³⁴⁾と述べ、第一に「今日我々の大の力を注ぐ可くは日本民族を中心として東亜諸民族の社会的文化的的發達を其の方面に於て詳しく研究して、大東亜共栄圏の建設及新体制の確立の為に有益な又必要な社会的知識或いは資料を提供することである」。次に、「日本社会学の建設である。……日本社会学は実に日本国民の指導原理を哲学的に確立するものとして、……されば私は新しき日本社会学の先駆者として建部博士の社会学、建部社会学が今日の時勢の光に照らして改めて検討され、その真価が汎く一般に承認されることを切望」すると論じていた。

やはり日本社会学確立の第一世代にあたる遠藤隆吉「社会学の学的及び社会的實現」は、半ば回顧談、半ば雑談でもあるが、社会学が日本の社会に受け入れられ新体制の時代となり「社会学の学的成立、学的實現」、「社会

学の社会的実現」が図られつつあることを述べている。遠藤は早くから関心を寄せていた社会学研究法の歴史的社会的實在の抽象は次第に東洋思想、東洋倫理、修養論、国体論、心理的社会(国家)有機体論への傾斜を強めていった。⁽³⁵⁾

建部、米田、遠藤らを日本社会学の第一世代とすれば、高田保馬、戸田貞三などは第二世代ともいえる。高田保馬「社会学原理」の前後⁽³⁶⁾は、高田が大学入学前後に思想的にトルストイの社会観乃至人生観や社会主義的な思想の影響を受け、「社会主義的な運動をしたいと云う希望を心に懐いて」いたが、「その運動の準備として或る学問をやらうと云うことを考えたのであります。その時私の念頭に浮んで来ました学問が社会学と経済学であります」。「……当初手段として選んだ学問の研究が、今は一生そのことの為に、乏しき勢力を捧ぐべき順序に立ち至ったのであります」。⁽³⁶⁾ここでは主に大正四年秋頃から執筆に着手し同八年に刊行された『社会学原理』のことが述べられているが、更にこの時点(一九四〇年一〇月)で高田は全体主義と自由主義、個人主義との関係を論じて、全体主義的な動きが「将来に互つての世界永遠の大勢であると考える方がありましたならば、是は極めて近視眼的な見方である」⁽³⁷⁾として、ハバート・スペンサーの見方について「今頃スペンサーを引き出すことについてはいろいろ異見もありましょう。しかし或る時代の卓越せる学者には新旧をこえたる価値あるものが」あり、「国家の将来の大勢の見透しをつける上に於ては社会学の知識が十分に活用されなければならないと信じております」⁽³⁸⁾と講演していた。

次いで戸田貞三「日本社会学会を中心として」は、大正一三年に設立された日本社会学会の学会活動の経緯を特に大会での研究報告会を中心に述べている。そして社会学の研究が従来概念的一般論に陥り国民の现实生活から遊離したものが多いという批判に対して、「我々社会学の研究に従事する者に課せられた課題は、この学問の研究分野に於ける理論的実証的研究をますます深めて行くとともに、今後研究の成果が国民生活の実践と出来る

だけ強く結びついて行くようにすべきであると思えます」と結んでいた。⁽³⁹⁾

この「紀元二千六百年記念公開講演」によれば、高田保馬のように自らの社会観、社会学論に立って時局を見据えようとする姿勢を示しているともいえる論者もいるが、戦局がいよいよ厳しく長期化・拡大化し、国家総動員体制が強化され国民の日常的な生活そのものが戦時体制に巻き込まれていく諸状況のもとにあつて、多くの社会学論者がこれまでの現実追隨的な論調から更に新体制や新秩序、大東亜共栄圏の翼賛的な論調の渦に一転していく動きとしてとらえることができる。日本社会学会という学会活動もその轍にそって動き出しているといえる。太平洋戦争が勃発し戦線が更に拡大し、本土での空襲を受け民間人の徴用や学徒出陣が始まり、「月月火水木金」の歌が流行したり「撃ちてし止まむ」の決戦のスローガンが叫ばれるようになる。高田保馬も戦争の長期化、民族の情意的傾向、民族的自我の優越の要求等の動きのもとで『民族論』(一九四一年)、『民族耐乏』(一九四二年)を著わし、一九四二年二月日本出版文化協会の理事となり一九四三年一月に文部省に民族研究所が設立されるとその所長を兼任し、一九四四年三月京都帝国大学を定年退職して民族研究所所長専任となった。これまで日本社会学界に実証的研究の試みを切り拓いてきた戸田貞三は、『家の道』(一九四二年)や『家と家族制度』(一九四四年)などを執筆していった。

以上の『年報社会学』の主な特輯(1)「理論と実践の問題」、(2)「民族と国家」、(3)「紀元二千六百年記念公開講演」に所収された論説の検討を通じて、(1)戦時下の日本社会学会の学問活動が当初から理論偏重と現実追隨の傾向をもち、軍国主義体制、戦時体制への現実追隨に陥っていったというよりも、理論の自律性や自足完結性、理論偏重に対する批判や反省、学問活動をとりまく歴史的社会的現実に対する焦燥感、危機感、学問としての实在科学、現実科学の模索の動き、(2)そして一連の「民族と国家」の特輯や他の論稿にみられたように、現実追隨の論調が強められ、(3)「紀元二千六百年記念公開講演」時の論説では人間生活や市民生活の実

相や心理とは裏腹に「人間生活の場所」を運命共同体として国家社会の存亡に委ね滅私奉公し体制翼賛せざるを得ない諸状況にさらされて、民族主義的、国家主義的な翼賛的論調に転化していったともいえるのではなからうか。

四 日本社会学会大会の研究報告

学会活動のひとつに通常年一回の大会での研究報告がある。現在の日本社会学会大会の出発点となった第一回大会はこの学会が創立された翌年の一九二五（大正一四）年一月八日に開催されている。大会での研究報告の内容を個別にとりあげて言及することはできないが、ここでは主として戦時下の雑誌『年報社会学』を手懸りにしてこの期の研究報告会がどのような「構成」に編成されていたのか、それを通じてこの期の時代状況、学会活動と学会員の研究関心等がどのように推移していったのかについて検討していきたい。

別の機会に第一回（一九二四年）から第二〇回（一九四七年）までの大会の開催期日、共通研究報告題目あるいは研究報告会構成、開催地・開催校などを列記して触れたことがあるので、ここでは『年報社会学』⁽¹⁰⁾で知ることができる第八回大会（一九三三年）（第一輯に研究報告の簡潔な内容が収録）から第一六回大会（一九四一年）（第九輯に収録）までの日本社会学会大会の研究報告をとりあげたい。学会の設立当初は予め共通の研究報告題目を設定した研究報告会であった。一九二五年の第一回大会は「階級」、第二回大会「家族」、第三回大会「犯罪」、第四回大会「方法論」、第五回大会「都市」であったが、第六回以降の大会では公開講演会の題目を別にすれば学会員の「自由課題報告」となった。⁽¹¹⁾

日本社会学会第八回大会研究報告（大阪市、一九三三年五月六、七日、第一日関西大学、第二日大阪商科大学）

第一部・原理論(報告者五名)、第二部・特殊理論(二四名)、第三部・歴史(六名)、第四部・政策(六名)
日本社会学会第九回大会研究報告(仙台市、一九三四年五月五、六、七日、東北帝国大学)

(一) 社会学方法論(報告者四名)、(二) 社会学対象論(六名)、(三) 文化社会学(六名)、(四) 農村社会学(五名)、(五) 經濟社会学(三名)、(六) 宗教社会学(二名)、(七) 人口論(二名)、(八) 階級論(二名)

日本社会学会第一〇回大会研究報告(京都市、一九三五年五月四、五、六日、京都帝国大学、同志社大学)

(一) 社会学基礎論(報告者八名)、(二) 宗教社会学(六名)、(三) 集團社会学(八名)、(四) 都市社会及社会事業研究(七名)、(五) 文化社会学(五名)、(六) 人口問題及農村社会学(五名)、(七) 社会意識の諸問題(七名)、(八) 家族研究(六名)

日本社会学会第一一回大会研究報告(京都市、一九三六年五月一六、一七、一八日、早稲田大学、慶應義塾大学)

(一) 社会学論(報告者一六名)、(二) 宗教社会学(七名)、(三) 社会調査・社会事業・社会政策(六名)、(四) 社会統制及社会意識(九名)、(五) 家族(七名)、(六) 民族及階級(七名)、(七) 都市社会学及農村社会学(五名)、(八) 技術社会学・經濟社会学・教育社会学(六名)、(九) 人口及び職業(七名)

日本社会学会第二二回大会研究報告(神戸市、一九三七年五月一五、一六、一七日、関西学院大学、神戸商業大学)

(一) 社会学論(報告者二一名)、(二) 道徳・法律・政治及教育の部(九名)、(三) 社会事業・社会政策及人口の部(六名)、(四) 宗教の部(七名)、(五) 都市及農村の部(三名)、(六) 民族・国家及經濟の部(六名)、(七) 社会意識の部(四名)、(八) 家族の部(四名)、他に追加(三名)

日本社会学会第一三回大会研究報告(京都市、一九三八年五月二九日、東京文理科大学)

この大会では「自由課題報告」ではなく、「同一主題」として「権威」が設定されて以下の人達による研究報告が行われた。岩崎卯一・我国の貴族政治に於ける尊嚴・権威・権力、白井二尚・社会的勢力としての権

威の位置、内田繁隆・権威の本質に関する政治学的考察、岡田讓・曾長の権威、蔵内数太・権威と文化、新明正道・権威の受動面、杉森孝次郎・現代と権威、高瀬莊太郎・権威の社会形態論的考察、檜崎浅太郎・主権の基礎に関する中等学校上級生の理智的見解、牧野巽・支那に於ける家長権に就て（以上報告者一〇名）

日本社会学会第一四回大会研究報告（北海道、一九三九年七月八、九、一〇日、小樽高等商業学校、北海道帝国大学）

(一) 社会学之部（報告者六名）、(二) 社会意識之部（二名）、(三) 社会政策及人口問題之部（四名）、(四) 宗教社会学之部（三名）、(五) 家族及民族之部（四名）、(六) 国家及經濟之部（四名）、(七) 農村社会学之部（九名）、(八) 植民社会学之部（四名）、追加（二名）

日本社会学会紀元二千六百年記念臨時大会研究報告（東京市、一九四〇年一〇月二六、二七、二八日、東京帝国大学）

(一) 社会学基礎理論の部（報告者四名）、(二) 社会学方法論及び学史の部（三名）、(三) 宗教社会学の部（四名）、(四) 社会政策及び人口の部（四名）、(五) 社会統制及び社会意識の部（五名）、(六) 家族・民族・国家の部（三名）、(七) 日本社会及び文化の部（六名）、(八) 農村及び都市の部（二名）、(九) 政治經濟其他の部（二名）

日本社会学会第一五回大会研究報告（台湾、一九四〇年十二月一七、一八日、台北帝国大学）

(一) 社会学論の部（報告者五名）、(二) 家族・民族・農村の部（四名）、(三) 社会意識の部（四名）、(四) 宗教・道徳・教育の部（七名）、(五) 東亜社会及び文化の部（六名）、(六) 政治国家の部（三名）

日本社会学会第一六回大会研究報告（福岡市、一九四二年一月三一日、一二月一、二日、九州帝国大学）

(一) 社会学論（報告者七名）、(二) 宗教道徳論（五名）、(三) 社会意識論（五名）、(四) 家族及び民族（九

名)、(五) 農村都市(八名)、(六) 人口(四名)、(七) 国家政治経済(八名)、(八) 社会政策社会事業(四名)

雑誌『年報社会学』を通じて知り得る大会での研究報告会の「構成」は以上の通りであるが、以後も第一七回大会(一九四二年一〇月三〇、三十一日、東京商科大学、神田如水会館。通常の研究報告会他に特別報告討論会「東亜諸民族の性格」、第一八回大会(朝鮮、一九四三年一〇月九、一〇日、京城帝国大学。研究報告会他に公開講習会)が開かれていったが、戦火と敗戦、終戦時の混乱のため一九四四年、一九四五年の大会は中断されて第一九回大会(報告題目「日本社会の封建制」)が開催されたのは一九四七年五月であった。

日本社会学会大会の研究報告会の「構成」の検討から知る得ることは極めて限られたものでしかないが、何より(i) 戦時と終戦時の混乱とさまざまな困難のために大会開催が一時的に中断されたときがあったとしても、学会創立以来、そして戦時下の『年報社会学』の時代にも殆ど毎年にならぬと研究活動を継続していった先学の人達の学問活動に対するエネルギーと努力とを感じとることができる。

(ii) ここでの「構成」の検討は、その時々々の報告者の報告テーマや内容を学会の運営側が便宜的に整理・編成した「構成」にすぎないともいえる。しかし、年々の傾向を少し長期的に考察すると、(1) 日本社会学の学問活動や学会活動が特に社会学論を中心としたものから、次第に家族、農村、都市、宗教、教育、社会意識、文化、職業、経済政治、社会学方法論など個別に専門分化し「構成」されていく動きを読みとることができる。

そして(2) そうした動きの中で学会活動は「構成」を通じて学問活動のゲートキーパー的な役割をも果し、特に戦時化の進むなかで「家族・民族・国家」、「集団社会学」、「社会統制・社会意識」、「植民社会学」、「東亜社会及文化」などの「構成」のなかで活動が方向づけられていく動きや傾向もあったといえる。戦争が長期化し戦禍が広がるなかで、それを反映する「戦争社会学」、「民族発展」、「民族政策」、「戦争と人口」、「社会進動の様相」、「皇

国躍進」「組織の社会学」「新体制」「全体主義の社会秩序」「日本主義」「家族制度の民族的特質」「満州・朝鮮・支那・南洋諸島」「国土計画」「戦時下国民生活」等々の報告や用語も多くなつていく様相を示している。また、(3) 一方では社会全体の歴史的状況と学問活動のひとつの重要な場としての学会そのもののゲートキーパーの役割と制約の一面、他方では学会員自らが自らの研究関心を方向づけ、さまざまな葛藤のなかで研究報告課題、内容報告を試みていったと理解すべきであろう。

(iii) この当時の大会では通常の研究報告会の他に数多くの「公開講演会」をも開催していたことは注目される。紀元二千六百年記念臨時大会もその一例である。これは一面では一般の人々への学問活動の公開であり啓蒙活動であるが、他面では特に戦時下にあつて題目やテーマに関連して多分に戦時体制や新体制への国民誘導や先導の機能をも果していたと見るべきであろう。

五 むすび

本稿では「戦時下における雑誌『年報社会学』の軌跡」と題して、特に(一)雑誌『年報社会学』の発刊と諸特徴、(二)論説についての考察、(三)日本社会学会大会の研究報告を中心に検討してきた。日本社会学会の機関雑誌として一九三三年八月に第一輯の『年報社会学』（岩波書店）が発刊されて戦局のなかを第九輯（一九四三年七月刊）まで刊行されたが、以後次回の発行を予告しながらも中断を余儀なくされていった。日本社会学会の次の機関雑誌はまたも改題されて発行されたのは、『社会学研究』（一九四四年六月刊、第一輯のみ刊行、高山書院）であった。一九二四年の日本社会学会の創立以来その機関雑誌が『社会学雑誌』、『季刊社会学』、『年報社会学』、『社会学研究』、そして現在の機関雑誌『社会学評論』と変転していく慌ただしい様相を展開していった。それは

学会組織として学問活動を戦時化・戦時下のもとで懸命に支えようとしてきた宮々たる結晶でもある。他面では、激動する歴史状況、軍国主義化、戦時体制化の渦に学問姿勢や学問活動が翻弄されていった足跡でもあったともいえる。

もっとも、戦時化や戦時下のもとにおける学問活動・運動としての社会学の歩みを再考察するには本稿の検討だけでは不十分なことも明らかであろう。特に『年報社会学』に執筆した論説の主な執筆者についても彼らが他の機会に書いている著書・論文等の検討はここでは殆ど試みていない。幸いに最近に編集に関係した『近代日本社会学者小伝―書誌的考察』⁽¹²⁾は各人物の足跡や書誌を知る手懸りを与えてくれるし、他の社会学関係の雑誌を調べていくうえで『近代日本社会学関係雑誌記事目録』⁽¹³⁾も参考にし得る。また、戦時下における日本の社会学の歩みができる限り全体像として把握しようとするならば、世代的にはもう少し若く、やがて戦後日本の社会学を担っていくことになるが、福武直などのように『年報社会学』にはいまだ直接的には関係していないが周辺的にかかわりながら研究調査に関係し始めていた若い研究者・学徒達の足跡にも眼を向ける必要がある。その意味では一九三〇年代、四〇年代前半の社会学会を直接に担った世代を現世代とすれば、前世代、現世代、後世代の学問活動の内容、歴史的社会的状況の認識や展望、社会的現実への対応等の相異や葛藤をみていく必要がある。また、社会学会の内側だけでなく、広く社会学界、社会科学界を考えて、長谷川如是閑などのように創立当時の日本社会学会に大いに関係し社会学関係の論稿もあるが、学会を離れていった在野の社会学者達の活動にも注目しなければならない。

戦時下における日本社会学の歩みを再考察するという関心に照らせば、いまだ検証すべき重要な課題が残されているが、本稿での考察に即して以下のような諸点にその検討結果を整理しておくことができる。

(一) 『社会学雑誌』『季刊社会学』に続いて、日本社会学会の機関雑誌として改題発刊された『年報社会学』

が、戦火が拡大し大陸進出を押し進め始めた一九三三年一二月の第一輯から一九四三年七月の第九輯までの約一〇年間にわたって戦時下で継続刊行されたことは注目される。しかし、世界恐慌や昭和恐慌などによる生活不安と社会不安、資本主義体制の危機感、欧米列強帝国主義諸国との拮抗、社会主義体制や社会主義の台頭、西洋文明対東洋文明、戦線の拡大と長期戦化、やがて国家総動員体制と軍国主義化の強化、国民生活や国家存亡が問われていくことになるなかで、学問活動としての社会学が論壇社会学化しつつあるという批判と反省、焦燥に立つて、「理論の自立性、自足完結性」と「現実の社会に対する無関心、無能力」を問い直すという問題関心から、「理論と実践の問題」を第一輯の特輯とした再スタートだった。だが、以後、編集構成の「論説」、「大会研究報告」、「大会記事」、「編輯後記」などをみてもますます学会の機関誌それ自体の発行も困難をきわめて、戦時動員体制・翼賛体制下のもとで学問活動が著しく停滞し、抑制されていた。

(二) 「論説」の特輯、特に「理論と実践の問題」、「民族と国家」、「紀元二千六百年記念公開講演」などの検討を通じて、日本社会学の戦時下における「現実への追従と導入理論へのもたれかかり」⁽⁴⁾の傾向の指摘は更に検討されるべき根深い課題が残されているし、当初よりそうした特徴をもっていたというよりもこの期においては(i)学問活動をとりまく歴史的社会的現実に対する焦燥感、危機感、学問としての实在科学・現実科学の模索の動き、(ii)そして一連の「民族と国家」の特輯や他の論説にもみられたように現実追従の論調が強められ、更に進めて(iii)「紀元二千六百年記念公開講演」時の論説では「人間生活の場所」を運命共同体としての国家社会の存亡に委ね滅私奉公し体制翼賛せざるを得ない、社会学の前世代と現世代の論調とが共鳴していく諸状況に晒されて、民族主義的、国家主義的な翼賛的論調に転化していったともいえる。

(三) 日本社会学大会研究報告の「構成」の検討を通じて知り得たことは、(i)学会活動が停滞し抑制され、論調に著しい変転の事実が厳としてあったが、戦時下の『年報社会学』の時代にも殆ど毎年にならわたって営々

と研究活動を継続していった先学の学問活動に対するエネルギーと努力を感じとることができること。(ii) 大会の研究報告の「構成」は一面では学会員の研究関心や研究内容を反映したものであるが、「構成」を通じて学問活動のゲートキーパー的な役割をも果し誘導し動員化していく側面も強くもっていたといえる。また、(iii) この当時大会時に並行して各地で開催されていた学会による「公開講演会」は一方では学問活動の一般の人々に対する啓蒙活動であるが、他方ではその講演題目やテーマをみるときに多分に戦時体制や新体制への国民誘導や先導の機能をも果していたといえるだろう。

学問活動の制度化の動きは、その学問活動を活発化し自立化・自律化をもたらし、社会全体の動きや歴史的状況に対しても積極的に支え批判的に方向づけていくことも可能であるが、時には内側に自足化し閉鎖化し講壇化し易い。近代日本の社会学の展開が欧米列強での学問動向の最新の動きをその時々で紹介吸収することに研究関心の多くを費やす形で、ややもすれば確固とした研究成果や完成された理論として導入しようとする形で繰り返されてきた傾向が強い。しかも他方ではそうした傾向にイデオロギー的に復古的に強い反発や反感が繰り返され主張されてきたところでは、そのことによって論壇が賑わい一定の啓蒙的な役割を果たしたともいえよう。社会進化論、社会有機体説、心理学的社会学、形式社会学、文化社会学、マルクス主義、知識社会学や歴史社会学、現実科学としての社会学、国家科学等々の絶え間ない動きは活発な学問動向ともいえるが、戦時化や軍国主義化・全体主義化のさまざまな制約も加わって、歴史的社会的現実としての国民生活や市民生活、人間生活の真相や事実からは遊離しがちであった。『年報社会学』の第一輯の特輯「理論と実践の問題」はそのことを問い直すうとした試みであったが、その辿った軌跡は現実への追従であり、そして翼賛的な論調や活動を余儀なくされていた。ここでも、学問をすることの繋がりと広がり、時代の歴史的な動きを見据えて「時代と共に生きつつ、時代を超えて生きる」ことの難しき、その可能性と重要性とを考えさせられる。

※ 引用文は新字、現代仮名遣いに改めた。

- (1) 松本潤一郎「日本社会学の沿革と展望」松本編『社会学―学説と展望』浅野書店、一九三二年、高田保馬「日本に於ける社会学の発達」『(岩波講座)教育科学』第一八冊、一九三三年、加田哲二「日本の社会学及び文献」加田『社会学序説』慶應義塾出版局、一九三四年。
- (2) 秋元律郎「日本社会学史―形成過程と思想構造―」早稲田大学出版部、一九七九年、二七五頁、秋元「戦前における日本社会学の展開とその問題」『社会学史研究』(日本社会学史学会編)第一五号、一九九三年。
- (3) 同書、二七五―二七六頁。
- (4) 河村望「日本社会学史研究」(下巻)人間の科学社、一九七五年、河村「日本ファシズムと社会学」『社会学史研究』第三号、一九八一年。
- (5) 清野正義「高田保馬の東亜民族論」戦時下日本社会学会編『戦時下の日本―昭和初期の歴史社会学』所収、行路社、一九九二年。
- (6) 橋本満「民族―日本近代を統合する力」戦時下日本社会研究会編『戦時下の日本―昭和初期の歴史社会学』所収、行路社、一九九二年。
- (7) 川合「『日本社会学会』の設立とその後の経緯」『法学研究』第六一卷五号、一九八八年五月。
- (8) 同、一六七―一六八頁、川合「日本の社会学史と社会調査史」有末賢・霜野寿亮・関根政美編『社会学入門』弘文堂、一九九六年、二五二頁。
- (9) 「日本社会学会」の設立の経緯については、川合「『日本社会学会』の設立とその後の経緯」前出、一六九―一七五頁。
- (10) 戸田貞三「学究生活の思い出」『思想』三五三号、一九五三年一月、九四―九五頁。
- (11) 下出隼吉、藤原勘治、林恵海、今井時郎、戸田貞三などの人物に関しては、川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝』勁草書房、一九九八年、を参照されたい。
- (12) 川合編『近代日本社会学関係雑誌記事目録』龍溪書舎、一九九七年。

- (13) 「編輯後記」(編輯者・尾高邦雄)『年報社会学』第一輯、一九三三年、三五三頁。
- (14) 『年報社会学』という題名でこの期の最後の機関雑誌となった第九輯(一九四三年)によると、「日本社会学会役員」は次の通りであった。会長・東京帝国大学教授・戸田貞三、理事(以下同じ)・京城帝国大学教授・秋葉隆、有賀喜左衛門、東京市教育局長・今井時郎、岩井龍海、関西大学教授・岩崎卯一、慶應義塾大学教授・加田哲二、黒川純一、関西学院大学教授・小松堅太郎、民族研究所員・小山栄三、文部省文化施設課長・小山隆、法政大学講師・喜多野清一、立正大学教授・久保田正文、九州帝国大学教授・蔵内教太、東京文理科大学講師・松本潤一郎、北海道帝国大学教授・中島九郎、同志社大学教授・難波紋吉、東京高等師範学校教授・岡田讓、東北帝国大学教授・新明正道、早稲田大学教授・杉森孝次郎、京城帝国大学助教授・鈴木榮太郎、東京商科大学教授・高瀬荘太郎、京都帝国大学教授・高田保馬、日本大学教授・円谷弘、京都帝国大学助教授・白井二尚、綿貫哲雄、東京帝国大学助教授・林恵海。
- (15) 英文冊子 *Sociology: Past and Present in Japan, 1937* の目次内容は次のようなものであった。1. Sociology in General (J. Matsumoto), 2. Sociological Studies of the Family (Y. Okada), 3. Sociological Studies of the Folk, the State, and the Class (M. Shimmei), 4. Rural Sociology (E. Suzuki), 5. Urban Sociology (S. Sato), 6. Sociological Studies of Population (E. Hayashi), 7. Vocation Sociology (K. Oraka), 8. Moral Sociology (K. Inoue), 9. Juridical Sociology (T. Oraka), 10. Religious Sociology (S. Kubota), 11. Educational Sociology (K. Kurauchi), 12. Sociology of Knowledge (K. Kurauchi), 13. Sociological Studies of the Newspaper (E. Koyama), 14. Social Consciousness (T. Koyama), 15. Social Change (K. Komatsu), 16. Social Work (T. Miyoshi), 17. Social Policy (T. Yamaguchi), 18. Social Research (T. Yonebayashi).
- (16) 尾高朝雄「社会学の対象とその認識」『年報社会学』第一輯、一九三三年十二月、四七、四九、五〇頁。
- (17) 松本潤一郎「社会学に於ける応用の問題」同、第一輯、五六頁。
- (18) 尾高邦雄「没価値性の問題」同、第一輯、一四五頁。
- (19) 同、一四三頁。
- (20) 小松堅太郎「客観的真理と実践」同、第一輯、一五二頁。
- (21) 清水幾太郎「現代の危機と理論の実践性」同、第一輯、一九四、一九六頁。

- (22) 白井二尚「国民の概念」『年報社会学』第二輯、一九三四年二月、五三頁。
- (23) 同、八四頁。
- (24) 加田哲二「ナチスと民族・人種問題―その思想史並びに運動史的背景を中心として―」同、第二輯、一九八一―九二頁。
- (25) 今井時郎「群集・群集と国家及民族」同、第二輯、二〇〇頁。
- (26) 関栄吉「基礎社会としての民族」同、第二輯、二二七頁。
- (27) 高田保馬「民族と文化」『年報社会学』第七輯、一九四〇年二月、一四頁。
- (28) 同、一五頁。
- (29) 同、一六頁。
- (30) 山口正「社会事業論の転回」『年報社会学』第四輯、一九三六年十二月、八一―九頁。
- (31) 磯村英一「集団に現れた事変の威圧」『年報社会学』第七輯、一九七頁。
- (32) 川合「建部遜吾の社会学構想―近代日本社会学のひとつの底流」『法学研究』第七二卷五号、一九九九年五月。
- (33) 大道安次郎「米田庄太郎」『日本社会学の形成』ミネルヴァ書房、一九六八年、中久郎編『米田庄太郎の社会学』いなほ書房、一九九八年、水谷史男「米田庄太郎―近代日本啓蒙期の社会学者」川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』前出、所収、小笠原真『日本社会学史への誘い』世界思想社、二〇〇〇年。
- (34) 米田庄太郎「我国社会学者の今日の急務」『年報社会学』第八輯、一九四一年八月、三三―三頁。
- (35) 川合「遠藤隆吉―心理学的社会学の開拓と巢鴨学園の創立」川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』前出、所収。
- (36) 高田保馬「社会学原理」の前後」『年報社会学』第八輯、四九頁。
- (37) 高田、同、六五頁。
- (38) 高田、同、六三―六四頁。
- (39) 戸田貞三「日本社会学会を中心として」『年報社会学』第八輯、七七―七八頁。
- (40) 川合「日本社会学会」の設立とその後の経緯」前出、一八〇―一八三頁。
- (41) 『季刊社会学』第一輯一九三一年四月、一七四頁、戸田貞三「日本社会学会を中心として」前出、七〇頁。

(42) 川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』前出。社会学者による自伝等そのものが日本では非常に少ないが、戦時中の学問活動や生活等について語ったり書き残しているものも少ない。一例として、福武直『福武直自伝 社会学と社会的現実』東京大学出版会、一九九〇年、「インタービュー この人この本」(尾高邦雄「青春時代の読書傾向」、清水幾太郎「初めて社会学文献に親しんだ頃」、新明正道「政治学から社会学へ」『現代の社会学』第二〇号、一九八五年、所収)、などのような資料を活用して歴史と人間との関わりを中心に近代日本における戦争と社会学、一五年戦争と社会学を検討していく課題は今後とも重要である。

(43) 川合編『近代日本社会学関係雑誌記事目録』前出。

(44) 秋元律郎『日本社会学史―形成過程と思想構造』前出、二九四頁。